

中間貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	312,456,146	流動負債	148,553,041
現金預金	156,390,948	支払手形	7,607,858
受取手形	7,813,579	電子記録債務	18,630,923
電子記録債権	5,752,404	買掛金	9,410,140
売掛金	57,008,230	1年内長期借入金	54,530,000
棚卸資産	82,779,842	1年内償還予定社債	30,000,000
その他	3,261,143	リース債務	8,951,256
貸倒引当金	△550,000	未払法人税等	205,000
固定資産	275,748,747	未払消費税等	1,820,040
有形固定資産	179,772,826	棚卸減耗引当金	3,000,000
建物	33,392,338	その他	14,397,824
建物附属設備	20,018,376	固定負債	331,618,516
構築物	31,579,542	長期借入金	214,941,000
機械装置	50,435,816	社債	75,000,000
車両運搬具	1,733,331	退職給付引当金	21,894,526
工具器具備品	7,287,142	リース債務	19,782,990
土地	8,791,081	負債合計	480,171,557
リース資産	26,535,200		
無形固定資産	1,353,819		
電話加入権	862,500	純資産の部	
特許権	370,500	株主資本	
ソフトウェア	19,867	資本金	20,000,000
その他	100,952	利益剰余金	
投資その他の資産	94,622,102	繰越利益剰余金	88,033,336
差入保証金	50,000		
関係会社長期貸付金	63,350,000	純資産合計	108,033,336
繰延税金資産	20,460,000		
長期前払費用	9,571,922	負債・純資産合計	588,204,893
その他	1,190,180		
資産合計	588,204,893		

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物および平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

- | | |
|--|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 748,384,338円 |
| 2. 担保に供している資産 | |
| 土地 | 8,791,081円 |
| 建物 | 33,392,338円 |
| 合計 | 42,183,419円 |
| 上記に係る債務 | |
| 長期借入金 | 202,091,000円 |
| 3. 仮払消費税等及び仮受消費税等 | |
| 中間会計期間に発生した仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺し、未払消費税等として表示しております。 | |